



TRADERS HOLDINGS CO., LTD.

B U S I N E S S R E P O R T

第14期 報告書

平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日

トレイダーズホールディングス株式会社

ご挨拶

平素は格別のご支援・ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループでは、創業当初から外国為替取引事業及び日経225先物・オプション取引事業を軸に事業を展開してまいりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災以降、厳しい環境が続いておりました。このような環境の中、平成25年3月期は、前連結会計年度から行っていた人員・設備・事務処理等の合理化に加えて、不採算となっていた証券取引事業の整理・縮小が完了し、一連のコスト政策が完了したことが功を奏し、4期ぶりに業績を黒字転換することができました。

今後は、前連結会計年度より実施しているコスト削減を引き続き推し進めるとともに、主力商品である『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を中心とした外国為替取引事業に注力することにより収益基盤を固め、併せて新たなサービスを提供することによる収益源の多様化を目指して事業の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

트레이ダーズホールディングス株式会社
 代表取締役社長 金丸 勲

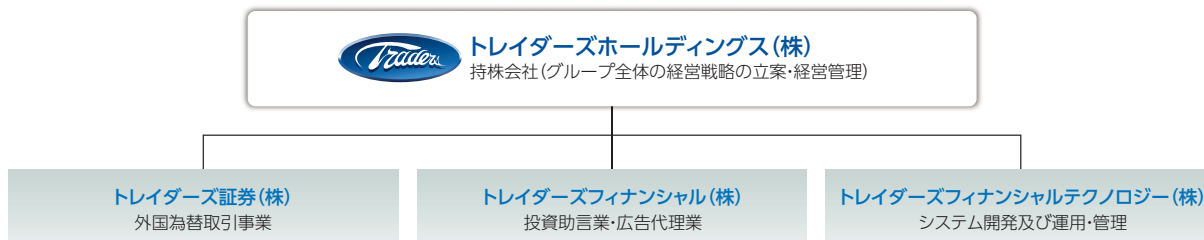
トレーダーズグループについて

トレーダーズグループは、当社を純粋持株会社として、インターネット取引による外国為替取引事業を主力事業とするトレーダーズ証券株式会社、システムトレード用ソフトの評価・販売及び投資助言業、アフィリエイトプログラムによる広告代理業を行うトレーダーズフィナンシャル株式会社、及び、新設分割により新たに設立され、新規システム導入及び開発等の業務を営むトレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社の4社で構成された金融グループとなります。

トレーダーズグループは、トレーダーズ証券を主軸として、トレーダーズフィナンシャルテクノロジーがシステム開発に専念することで、より質の高い金融システムを提供し、トレーダーズフィナンシャルにおいて金融商品に関する情報提供やアフィリエイトサービスを提供することにより投資家数及び取引の増加を促進させることで相互に連携し収益の拡大を図る体制の強化を行っております。

また、今後は安定した収益を確保するため、トレーダーズ証券による新たな金融商品の開発を行い、またトレーダーズフィナンシャル及びトレーダーズフィナンシャルテクノロジーにおいては、グループ内での実績・ノウハウを蓄積し、他の金融機関等に対するシステム提供や広告事業などを展開することにより収益源の多様化を図ってまいります。

■グループ構成と事業領域

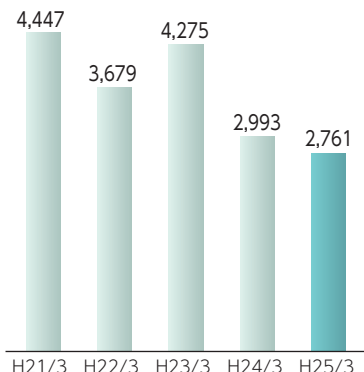


決算ハイライト

■営業収益

27億61百万円

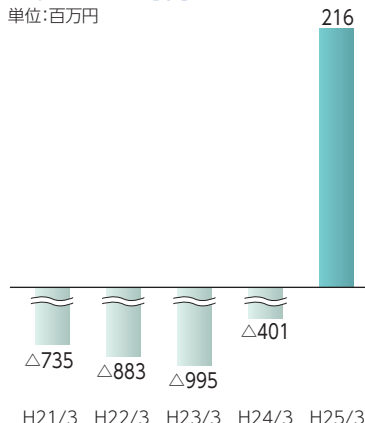
単位:百万円



■経常利益

2億16百万円

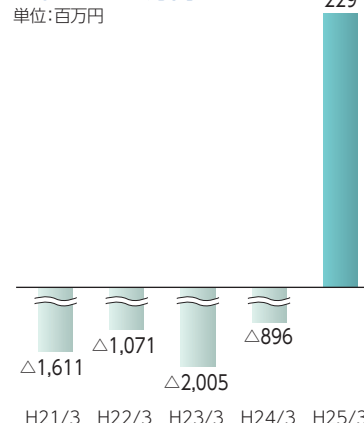
単位:百万円



■当期純利益

2億29百万円

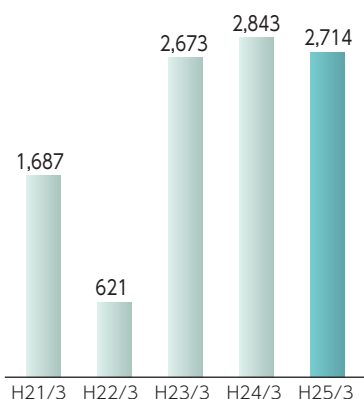
単位:百万円



■営業収益 (外国為替取引事業)

27億14百万円

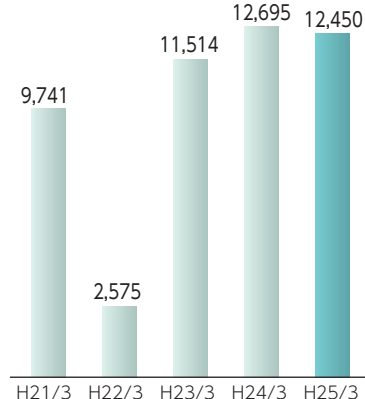
単位:百万円



■顧客預り証拠金 (外国為替取引事業)

124億50百万円

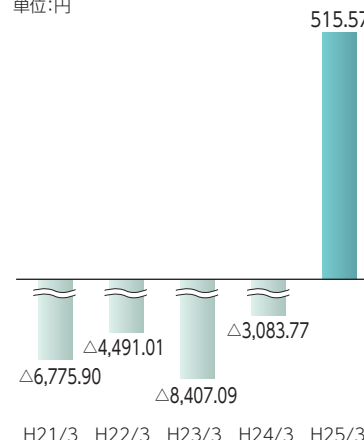
単位:百万円



■1株当たり当期純利益

515.57円

単位:円



連結損益計算書のPOINT

営業収益 2,761,591千円

営業収益は、不採算部門であった証券取引事業を整理・縮小したことにより受入手数料が前期比59.3%減の69,261千円となりましたが、外国為替トレーディング損益において、主軸事業である『みんなのFX』における各種キャンペーンの実施により集客・取引量を維持し収益確保に努めたこと、及び『みんなのバイナリー』の取引顧客数の増加により安定的な収益を確保したことで前期比3.8%減の2,687,140千円とわずかな減少にとどまりました。以上の結果、前期比232,267千円減少して2,761,591千円(前期比7.8%減)となりました。

販売費及び一般管理費 2,469,666千円

販売費及び一般管理費は、証券取引事業の整理・縮小並びに人員、設備等の合理化を進めたことにより、取引関係費が、証券取引事業にかかる費用の減少により前期比24.5%減の696,673千円、不動産関係費は、証券取引事業に関連するシステム保守料等の減少及びサーバー保守体制の再構築を行ったことにより器具備品費が前期比23.3%減の909,841千円となったことに加えて、平成23年8月の本社移転による事務所家賃等の不動産費が前期比29.7%減の78,808千円に削減されたことから、23.8%減の988,650千円、人件費が、人員合理化により前期比27.3%減の614,572千円となりました。以上の結果、868,196千円減少し2,469,666千円(前期比26.0%減)となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで
営 業 収 益		2,761,591	2,993,859
受 入 手 数 料		69,261	170,206
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		2,687,140	2,794,402
金 融 収 益		4,330	7,318
そ の 他		858	21,932
金 融 費 用		6,999	8,104
純 営 業 収 益		2,754,591	2,985,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,469,666	3,337,863
取 引 関 係 費		696,673	922,614
人 件 費		614,572	845,837
不 動 産 関 係 費		988,650	1,298,262
事 務 費		26,843	73,847
減 価 償 却 費		85,526	151,736
租 税 公 課		25,145	32,271
そ の 他		32,255	13,292
営 業 損 益		284,924	△ 352,108
営 業 外 収 益		6,054	5,462
営 業 外 費 用		74,119	55,041
経 常 損 益		216,859	△ 401,688
特 別 利 益		20,190	32,682
特 別 損 失		5,494	523,771
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 益		231,555	△ 892,776
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,533	4,034
法 人 税 等 合 計		2,533	4,034
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 益		229,022	△ 896,811
当 期 純 損 益		229,022	△ 896,811

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		平成25年3月31日	平成24年3月31日
資産の部			
流動資産		13,030,329	13,729,400
現金及び預金		444,573	670,000
預託		11,466,000	10,890,420
トレーディング商品		—	11,815
短期差入保証金		992,729	1,980,209
その他の		127,026	176,967
貸倒引当金		△0	△12
固定資産		615,115	437,075
有形固定資産		148,821	72,125
無形固定資産		161,240	67,396
投資その他の資産		305,052	297,552
資産合計		13,645,444	14,166,476
負債の部			
流動負債		12,707,385	13,436,711
固定負債		241,055	254,935
特別法上の準備金		32,364	50,741
負債合計		12,980,805	13,742,389
純資産の部			
株主資本		617,465	388,443
その他の包括利益累計額		42,617	29,274
新株予約権		4,556	6,369
純資産合計		664,639	424,087
負債・純資産合計		13,645,444	14,166,476

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成23年4月1日から平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		125,895	206,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,903	△364,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		△238,221	15,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		74,577	△141,891
現金及び現金同等物の期首残高		370,000	511,891
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△4	—
現金及び現金同等物の期末残高		444,573	370,000

注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表のPOINT

資産 13,645,444千円

資産は、短期差入保証金の外国為替分別信託金が576,000千円増加したものの、平成24年4月に日経225先物取引事業を譲渡したことによる先物取引差入証拠金が1,047,406千円減少したこと等により前期末比521,031千円の減少となりました。

負債 12,980,805千円

負債は、外国為替取引において外国為替受入保証金が605,642千円増加したものの、日経225先物取引事業を譲渡したことによる先物取引受入証拠金1,037,323千円の減少、及び有価証券取引事業を譲渡したことによる顧客からの預り金161,138千円の減少等により、前期末比761,584千円の減少となりました。

純資産 664,639千円

純資産は、当期の当期純利益が229,022千円となったこと等により前期末比240,552千円増加しております。

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

営業活動によるキャッシュ・フロー

事業整理損失の支出による減少52,761千円、利息の支払額35,813千円、外国為替差入証拠金等の増加59,927千円による資金減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上による231,555千円及び減価償却費の計上による85,526千円の資金増加があったこと等から、営業活動による資金は、125,895千円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

ソフトウェア開発に伴う112,426千円の支出による資金減少があったものの、定期預金300,000千円の払戻しによる資金増加があったこと等から、投資活動による資金は、186,903千円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少22,200千円、長期借入金の減少62,298千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出153,722千円があったこと等により、財務活動による資金は、238,221千円の支出超過となりました。

平成25年3月期の総括

平成25年3月期は、トレーダーズ証券の主力事業である、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』が好調に推移したことに加えて、不採算であった証券取引事業のうち、日経225先物取引事業を平成24年4月2日に譲渡し、現物株式等の有価証券取引事業を平成25年3月25日に譲渡したことにより固定費が大幅に削減され、また、前連結会計年度に引き続き人員・設備・事務処理等の広範囲な分野で合理化を行いました。

以上により、営業収益は証券取引事業の受入手数料が減少したものの、『みんなのバイナリー』が安定的な収益を確保したことにより外国為替取引事業の外国為替トレーディング損益がわずかな減少にとどまったことで、2,761百万円(前期比7.8%減)となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、証券取引事業の整理・縮小に伴い、証券取引事業の関連費が大幅に減少したことに加えて、サー

バー保守体制の再構築や人員合理化等の施策により、器具備品費や人件費等が減少したことにより、2,469百万円(前期比26.0%減)となりました。

また、営業外費用については、資金調達費用29百万円及び借入金にかかる利息38百万円を計上し、特別利益としては、金融商品取引責任準備金の算定基準となる証券先物取引売買高が大きく減少したことで積立必要額が減少し、金融商品取引責任準備金戻入18百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の各利益は次のとおりとなりました。

営業利益	284百万円	(前期比 637百万円増)
経常利益	216百万円	(前期比 618百万円増)
当期純利益	229百万円	(前期比 1,125百万円増)

今後のトレーダーズグループの取組み

当社グループは外国為替取引事業を主力事業として、投資助言業及び広告代理業に関する事業を展開しております。今後は、金融グループとしての基盤強化と、さらなる拡充を図るため、さまざまな取組みを行っております。

システム開発事業の分社化

新たな金融システムの開発・導入及びシステムコンサルティング事業を主要業務とする体制を整え、当社グループのシステム戦略の中核を担う企業として、平成25年4月1日付で、トレーダーズフィナンシャルのシステム開発事業を新会社トレーダーズフィナンシャルテクノロジーに新設分割により承継させました。

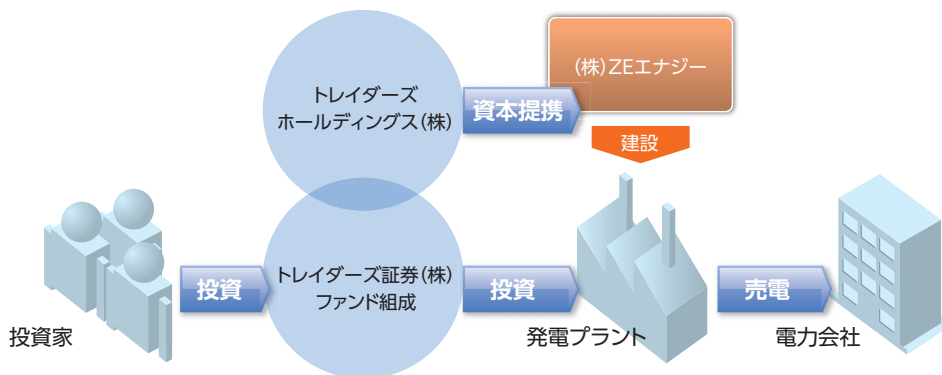
これにより、当社グループにおいては、事業領域を特化した形で各社相互に連携することで、金融取引システムの強化による取引量の増加を図るとともに、今後は当社グループ以外の金融機関等へのシステム開発及び提供により収益拡大を目指してまいります。

新たな取組み

トレーダーズグループでは、将来的に大きな成長が見込まれる再生可能エネルギーのひとつであるバイオマス発電のプラント製造において高い技術を有する株式会社ZEエナジーと資本提携を行いました。同社のバイオマス発電プラントは、平成24年7月より「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の対象となっており、電気事業者はバイオマスで発電された電気を20年間固定価格で全量買取ることが義務付けられたことから、今後、バイオマス発電プ

ラントの建設需要が大きく伸びることが予想されております。

トレーダーズグループでは株式会社ZEエナジーの資金・経営面において緊密な関係を構築することで、バイオマス発電のプラント製造事業の拡大を支援し、当社グループの持分法による投資利益等の増加及びトレーダーズ証券による株式会社ZEエナジーあるいは同社顧客への資金調達に関連する仲介手数料収益等の増大を図ってまいります。



バイオマス発電とは

自然エネルギーである風力、太陽光等の再生可能エネルギーのひとつであり、植物(木屑や燃えるゴミ等)を資源として、燃焼する際の熱を利用して電気を起こす発電方式をバイオマス発電といいます。未利用資源や廃棄物をエネルギーとして有効活用できます。また、植物を燃やす際に二酸化炭素(CO₂)を排出しますが、植物の成長過程で光合成により大気中の二酸化炭素を吸

収することから排出と吸収による二酸化炭素のプラスマイナスはゼロ(カーボンニュートラル)になります。

再生可能エネルギーは地球温暖化防止や環境保全の観点から高く注目されており、政府はさらなる導入・普及に向けて対策を行っており、今後の成長が見込まれる分野となっております。

Trader's トレーダーズ証券株式会社

トレーダーズ証券では、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を主力商品として事業を展開しております。

特に、『みんなのFX』では、ドル円・ユーロ円の低スプレッドを提供したこと等により取引高を伸ばしており、口座数も平成25年5月には20万口座を突破しました。

『みんなのFX』の多彩なツール 1

みんなのSNS

POINT 1
ランキング上位参加者のリアルタイムのFX取引データを確認

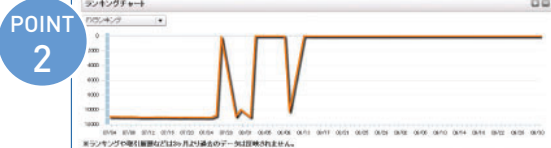


POINT 3
通貨ごとのコミュニティなど仲間同士のコミュニケーションが可能



POINT 4
わからないことは、みんなのQ&A広場に質問で解決

POINT 2
『実際のFXデータ』に基づき独自のランキングスキームを利用して順位を競う



※みんなのSNSへ参加するお客様は、他のお客様の取引データを見ることができませんが、お客様ご自身の取引データも全てが他の参加者に開示されず。
※みんなのQ&A広場への質問は、「みんなのFX」のカスタマーサポートから回答いたします。

『みんなのFX』の多彩なツール 2

FX取引成績表

取引データをグラフ化客観的に取引を分析



POINT 1
指定期間の損益を円グラフと棒グラフで表示通貨ごとの表示も可能



POINT 2
指定期間の損益を折れ線グラフで表示通貨ごとの成績も確認

『みんなのFX』の多彩なツール 3

FX-TOOL LIST

お客様のご要望にお応えして、
様々なロケーションで便利!
FX取引をより身近に!

お客様のご要望にお応えして、
その他のツールもご用意しております。

みんなのツールバー

iGoogle用ガジェット みんなのFX Meets iGoogle

みんなの経済指標 for Googleカレンダー

みんなのブログパーツ iGoogle用ガジェット

新iPhoneアプリをリリース予定

快適な操作感を実現！
多彩なテクニカル分析が可能！

見やすい、快適な 優れたチャート
シンプル！簡単で使いやすい取引画面、
初めての方でも安心してお使いいただけます。



レート一覧



4画面チャート



全画面チャート

4画面チャート

通貨ペアや周期を比較

全画面チャート

テクニカルツールを自由に表示可能
テクニカルツールは7種類、パラメータ設定可能

『みんなのバイナリー』とは

「バイナリー(binary)」とは、「二進法」の意味です。つまり「0」か「1」かの二者択一。その意味のとおり、ある条件を「満たす」か「満たさない」かが投資対象となります。「みんなのバイナリー」は、将来の特定の期日の時点でどのくらい円高・円安になるかを予想して6つの目標レート(権利行使価格)から選んで投資する為替バイナリーオプション取引です。

バイナリーオプション取引規制とは？

平成25年5月14日、金融庁よりバイナリーオプションに関し「金融商品取引業者に関する内閣府令」及び「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正(案)が公表され、また、投資家保護の趣旨から行われておりました金融先物取引業協会バイナリーオプションワーキンググループによる自主規制(案)の概要も公表されました。これにより、取引期間等の制約をはじめとした新たな取引規制が導入されることとなり、バイナリーオプション取引について顧客保護に資する商品設計に変更する必要があります。

トレーダーズ証券では、規制に合わせて新商品に移行できるよう準備を進めております。

平成24年10月 ログを変更

『“みんな”に愛され、ご利用いただける商品を目指したい。』そんな思いを込めて、よりシンプルに洗練されたデザインに変更

みんなのFX

みんなのバイナリー

ロゴ変更に合わせて公式ホームページを全面リニューアル



従来のコンテンツの内容や配置等を見直し、より見やすくわかりやすいホームページへ変更

<http://min-fx.jp/>



ご利用者の増加に合わせて、「みんなのバイナリー」の独立したページを設定し、コンテンツも拡充

<http://min-fx.jp/bo/>

Traders トレイダーズフィナンシャル株式会社

トレイダーズフィナンシャルは、投資助言業及び広告代理業、並びに、サイトの運営を通して、投資家の皆様に役立つ情報サービスを提供しております。

システムトレード.com

トレイダーズフィナンシャルは、「システムトレード.com」のサイト運営を通して、システムトレード専用ソフトの販売や、アフィリエイトサービスを提供しておりました。

6月から、アフィリエイトサービスを強化するためアフィリエイト専用のサイトがオープンいたしました。



新「システムトレード.com」へ

現在の「システムトレード.com」は、システムトレード専門のサイトとして、自動売買の仕組みから専用ソフトの紹介を行っており、さらなるコンテンツの拡充を図るため、ホームページリニューアルの準備を行っております。

現在

システムトレード専門ソフトの販売・情報提供

システムトレード用ソフトの開発代行

システムトレードに関する情報の提供

今後

システムトレードの情報提供に加えて、新金融サービスの情報やサポートを提供する場へ



アフィリエイトサービス

「アフィライフ」 <http://affi4life.com/>



アフィリエイトサービス名「アフィライフ」

金融を中心に、より良い生活に繋がる商品・サービスを紹介するアフィリエイトサービスになります。

平成25年4月ホームページ全面リニューアル



<http://www.tradersfinancial.co.jp/>



トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社

トレーダーズフィナンシャルテクノロジーは、トレーダーズフィナンシャルの新設分割により平成25年4月1日に設立され、トレーダーズフィナンシャルのシステム開発及び運用・保守に関する事業を承継しました。

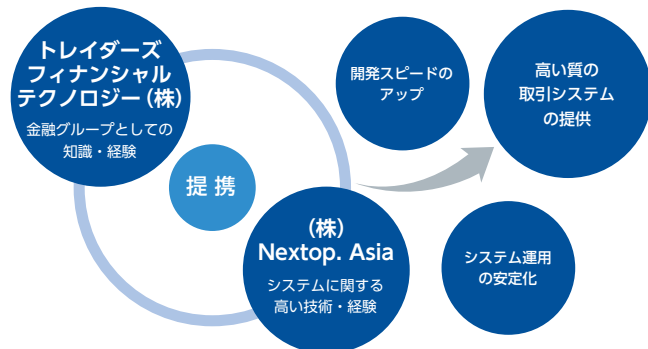
今後、トレーダーズグループにおけるシステム戦略の中核を担う企業としてトレーダーズフィナンシャルテクノロジーがシステム開発業務に専念することにより、新たな金融システムの開発・導入及びシステムコンサルティング事業を主要業務とする体制を強化してまいります。

トレーダーズグループにおけるシステム開発

金融業界では、投資家に提供する取引システムの質やスピードが最も重要視されており、システム開発・改良等を迅速かつ安定した体制で行い最適なタイミングでシステムの導入及び提供を行うことで、当社グループにおけるシステム体制を強化しております。

株式会社Nextop. Asiaとの資本提携

株式会社Nextop. Asiaは国内外の有力金融業者に対する金融プラットフォーム開発・提供の実績を有しており、ベトナム（ハノイ）を拠点に開発を行っております。トレーダーズフィナンシャルテクノロジーと資本提携を行うことで、トレーダーズグループが金融業者として有する、経験・ノウハウ、市場環境の情報と、株式会社Nextop. Asiaが有する金融システム開発における経験・技術を、相互に提供・連携することで、より高度な金融取引システムの提供が可能となります。



新規金融サービスの提供

利便性を高める施策の実施 迅速な対応

より安定した取引環境の提供

システム開発運用機能の強化により、グループ企業の企業価値向上へ

平成25年4月ホームページ開設



<http://www.tradersfinancialtechnology.com/>

■会社概要 (平成25年6月25日現在)

会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
英訳名 TRADERS HOLDINGS CO.,LTD.
所在地 〒105-0013 東京都港区浜松町一丁目10番14号
 住友東新橋ビル3号館7階
設立年月日 平成11年11月5日
代表者名 代表取締役社長 金丸 勲
従業員数 連結44名 単体7名 (平成25年3月31日現在)
資本金 3,020,186千円
主な子会社 トレーダーズ証券株式会社
 トレーダーズフィナンシャル株式会社
 トレーダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社
会社URL <http://www.tradershd.com/>



トレーダーズホールディングス株式会社

〒105-0013
 東京都港区浜松町一丁目10番14号
 住友東新橋ビル3号館7階
 TEL.03-4330-4700 (代表)
<http://www.tradershd.com/>



**PROJECT-
With the Earth**
 この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
 PROJECT-With the Earth を
 通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえ
 にくいユニバーサル
 デザインフォント
 を採用しています。



■株式の状況 (平成25年3月31日現在)

発行可能株式総数 803,400株
発行済株式の総数 444,358株
株主数 6,948名

大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社ジェイアンドオール	131,218 株	29.53 %
グロードキャピタル株式会社	63,000	14.18
株式会社旭興産	39,436	8.87
金丸貴行	20,286	4.56
金丸多賀	11,523	2.59
株式会社ザイナス	6,833	1.53
大阪証券金融株式会社	6,057	1.36
堀慶子	5,123	1.15
松井証券株式会社	4,600	1.03
マネックス証券株式会社	3,322	0.74

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 毎年3月31日 その他必要がある時は、公告により臨時の基準日を定めます。
配当金受領株主確定日 期末配当金3月31日/中間配当金9月30日
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 (特別口座の口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話照会先:0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所 大阪証券取引所 JASDAQ市場
公告方法 電子公告
 公告掲載URL <http://www.tradershd.com/>
 (ただし、事故、その他のやむを得ない事由が発生し、電子公告ができない時には、日本経済新聞に掲載いたします。)